

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

114

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.114 10.Mar,2003

特集	五つの村と七人の侍に学ぶ(下)
ふるさと情報	市町村合併よろず掲示板
自治体北南	体育センター 10万円購入案を否決
最前線レポート	家庭用燃料電池の開発普及
DATA	世代間に依然としてデジタル・デバイド

ミサイル栽培園

...カーナビのお陰で、沖縄本島をさほど苦もなくレンタカーで回ることができた。その画面上では、ルート片側に延々と「グレーゾーン」が続き、米軍基地が大きな存在であることを実感させられた。滞在中、米軍偵察機に北朝鮮戦闘機が迎撃態勢を取る事件が発生し、基地周辺は緊迫した雰囲気包まれていた。

...グレーゾーンは島の約20%を占め、約3万人の地主に年間総額約850億円が軍用地料として支払われている。約2万7千戸ある農家の総所得を上回る規模で、軍用地料は確実に引き上げられている。このため最近、低金利時代の「優良資産」として取引が活発化しているという。

...「ムネオ疑惑」でも取り沙汰された軍用地料は、基地交付金とともに沖縄の基地依存の一面を見せる。また、基地のウエートが高い自治体では、これらが自主財源の柱となっているケースもあり、合併論議が具体化しない背景にもなっていると聞いた。「生産力ゼロ」の土地を頼りにしているなら、やはり疑問が残る。

...琉球王国の歴史もまた被支配の歴史だったが、島の特性を生かした交易や産業の振興で生き抜いてきた。島津氏の压制下では、黒砂糖の製法を導入し、おやつ代わりに茎を噛むだけだったサトウキビを換金作物に育て、経済を立て直した。ウチナンチュウの自立心よ、再び甦れ。(梶)

来るか 地域主権時代

五つの村と七人の侍に学ぶ^①

地域メディア研究所 代表 梶田 博昭

情報共有を起点に知恵を結集

私は、合併問題が地域を変える大きな転機だと思っています。合併によって地域が変わるという意味ではなく、合併問題に向き合こと自体が、「情報の共有」から「知の蓄積」「問題解決・課題克服法の発見」「合意の形成」「分担・協働による実践」に至る自律の機能の再点検・構築につながるからです。

平 谷 村



逆の面から見ると、行政が必要な情報を分かりやすく提供し、住民との間で問題意識を共有できているか。議会を含めた議論がきちんに行われ、地域の知恵が結集されるか。責任と義務が公正に分担され、効果的に実践できるか。これらの過程の中で、行政、住民、議会の質そのものが問われているともいえます。

身近な問題から住民参加の輪を広げる

長野県平谷村では、合併に関する住民投票の有権者を「中学生以上」とする案をめぐって議論になりました。「すねっかじりに何が分かるか」「将来の地域の担い手の考えは尊重しよう」。結局、今年6月に予定される住民投票では、中学生も一票を投じることが決まりました。

塚田明久村長は「平谷村のことが分からなければ、物事の判断はできない。まず何が問題なのか知ってほしい。中学生は想像以上の知識を

持っている」と住民の知恵の広がり期待を寄せています。

実のところ、車社会で生活圏が広がったとはいえ、バスや列車が頼りの中高生こそ合併のデメリットにさらされることになります。そして、先ほどの女生徒が指摘したように進学や就職で深刻な影響を受けかねないだけに、合併問題は切実なものがあるのです。

問題は、行政や大人がきちんと問題を共有し合える状況を作り上げることで、情報の共有は中学生を含め住民参加の輪を広げるための第一歩といえます。

人口600人余りの平谷村など18市町村が参加する南信州広域連合は、5村が人口千人未満で、総面積は新・静岡市を上回る約1900平方キロメートル。北海道の多くの市町村と同様に、この地理的条件を克服するには、現行の合併の枠組みでは難しいとされています。

コミュニティの潜在力を引き出せ

そこで、広域連合の研究会が提起したのが、「一市統合」と併せて、概ね現在の町村を単位とした「地域自治政府」を設置しようという構想です。欧米流の近隣政府の考え方を採り入れたものですが、住民自治の視点を明確にするともに、住民の自治活動を基本に地域のさまざまなセクターや行政が補い合う「協働型まちづくり」の方向を示した点で注目されます。

自治体運営の基本は、

決定は身近で行い、執行は簡素で効率的に行政をスリム化しながら、市民自治を主体とした持続可能な地域づくりにシフトする

まず住民一人ひとりが、次に家族などの協力で、さらには地域の協力でもできないことは行政が担う

どうです。平谷村の向こう側に黒澤村が透けて見えてきませんか。

西米良村

人口約1600人、面積の約96%が山野に覆われた宮崎県西米良(にしめら)村。平家落ち武者の「隠れ里」は、宮崎駿監督のアニメ映画「も



ののけ姫」の舞台を思い起こさせます。

「過疎力」の源泉は人資源の掘り起こしから

高齢者の割合が30%を超える過疎の村ですが、その高齢者たちが「生涯現役宣言」をしてまちづくりの核となり、村の活性化を推進しているのです。森の精にその名が由来する「カリコボーズの休暇村」では、花の出荷や柚子絞りなどの体験農業を通じて、都会の人々に田舎暮らしを手ほどきし、若者のUターン・Iターン定住という現象さえ呼び起こしました。

過疎地ならではの魅力を生かした活性化のパワーは、「過疎力(かそりき)」と呼ばれ、宮崎県内で広がりを見せています。ここで注目すべきは、過疎力の源が地域の広範な人的資源であり、これを掘り起こすことで、地域の潜在力を引き出そうとしていることです。

こうして「5つの村」を並べてみると、合併など広域連携による行財政の効率化の一方で、生

活空間が密接に重なり合う、比較的小規模なコミュニティの存在が重要になり、そこで住民や企業、NPO、行政などがどう役割分担し合うかが、まちづくりと地域活性化のカギを握ることが分かります。また、地域の潜在力を引き出す元となるのが、情報の共有と真剣な討論ではないでしょうか。

(注:本稿は社団法人・日本広報協会発行の「月刊広報」2003年3月号に掲載されたものです)

本稿

NeXT
press 212

拾い読みHP

212ふるさと情報

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

3/4 滝川市 市情報化基本構想「市情報化基本構想」のダウンロードコーナーが開設されています。全文、項目ごとのPDFファイルがあります。(右は構想の全体イメージ)



3/4 長万部町 合併よらず掲示板新バージョン「市町村合併よらず掲示板」が新バージョンに移行しています。テーマごとにスレッド表示ができるようになったようです。

3/4 釧路支庁 タンチョウ生息数調査 平成14年度の「タンチョウ生息数調査」結果がアップされています。生息数は調査開始以来、最多を記録、繁殖状況も比較的良好のようです。

3/4 北広島市 農園のオーナー募集 農園のオーナー募集情報がアップされています。農園とオーナー契約を結んだ畑で、農家の方が育てた野菜を収穫し、持ち帰ることができるという企画です。

3/4 中川町 天塩川きまぐれ日記「天塩川きまぐれ日記」が更新されています。天塩川の解氷日時予想クイズに、約64,000通のはがきが全国各地、そしてオランダからも寄せられたそうです。

2/28 石狩支庁 市民活動団体HPコンテスト「市民活動団体ホームページコンテスト」審査結果がアップされています。42団体の応募があり、インターネット投票と審査委員会の審査の結果、最優秀賞には「子どもの健康と環境を守る会」ホームページが選ばれたようです。

区分	上磯町	大野町	七飯町	鹿部町	計
平成12年	35,777	11,027	28,354	4,907	80,065
高齢者人口	6,073	1,988	5,964	896	14,921
構成比	17	18	21	18.3	18.6
生産年齢人口	23,956	7,107	18,084	3,170	52,317
構成比	67	64.5	63.8	64.6	65.3
若年者人口	5,747	1,932	4,306	841	12,826
構成比	16.1	17.5	15.2	17.1	16
平成27年	41,443	14,830	31,235	4,304	91,812
高齢者人口	8,993	2,861	8,998	1,330	22,182
構成比	21.7	19.3	28.8	30.9	24.2
生産年齢人口	26,083	9,440	18,192	2,374	56,089
構成比	62.9	63.7	58.2	55.2	61.1
若年者人口	6,367	2,529	4,045	600	13,541
構成比	15.4	17.1	13	13.9	14.7
住民基本台帳人口 (H14.12.31現在)	37,413	11,227	29,222	4,775	82,747

2/28 倶知安町 議会録音をネットで中継へ 後志管内では初の「町議会」ネット録音中継試行の予告がアップされています。5日の定例会からスタートするようです。

3/4 七飯町 合併研究会中間報告「第2次市町村合併研究会中間報告」がアップされています。今後の基本方針や具体的な合併自治体の選定方法などの詳しい説明があります(左の表は人口比較)。

(典)

NEWS

3/12 牟礼村
(長野県) サラリー
マン医療費の一部を
補助

牟礼村は、2003年度から社会保険加入者のうち低所得者を対象に、医療費の本人負担の一部を福祉医療給付金として補助することとした。サラリーマン本人の自己負担が2割から3割に引き上げられるのに対応し、負担軽減を図るのが狙い。対象は、4人家族の場合で年間所得574万円以下の世帯主で、所得に応じ、医療費の5～10%を補助する。

3/11 名和町(鳥取県) 町長らの給与削減し地域活動費に充当

名和町は、4月から町長給与を現行より5%削減するなど、特別職の給与を引き下げることにした。山口隆之町長は、特別職の給与削減分を地域活性化に役立てるため、住民の地域活動に対する助成に充当する方針で、近く定例町議会に条例改正案を提出する。

3/7 高砂市(兵庫県) 体育センター格安購入案を議会が否決

高砂市議会は、厚生労働省所管の特殊法人「雇用・能力開発機構」所有の勤労者体育センターを10万5千円で購入する市の提案を賛成13反対14で否決した。購入費が格安とされる一方で、「管理運営費の赤字は毎年600万円で、将来2300万円もの改修費が必要となる」などの反対意見が出された。

3/5 久木野村(熊本県) 合併後の新自治体は「村」で合意

白水、久木野、長陽の3村による任意の合併推進協議会は、合併後の新自治体を「村」とすることで合意した。各村が16歳以上を対象に行った住民意向調査で、「村」を希望する人は約57%を占め、3村とも過半数となったことを踏まえた。

3/5 和束町(京都府) 残業手当を「代

休」で処理

和束町は、2003年度から時間外勤務をした場合の残業料支給を「代休」によって処理することで職員組合と合意した。財政難に対処する窮余の一策で、新年度予算案では時間外手当を前年同期に比らべ約80%カットして300万円を計上した。残業が発生した場合、予算の枠内で現金支給し、それでも対応できない場合に限り代休を認める。

3/5 山梨県 ミネラルウォーター税に業界反発

ミネラルウォーターの製造業者27社による山梨県ミネラルウォーター協議会などは、県が法定外目的税として導入を検討しているミネラルウォーター税(仮称)について「公平の原則に反し、業界に悪影響を与える」とする意見書を県に提出した。県は、県内のミネラルウォーターの製造業者に水1リットル当たり1円～50銭程度を課税する案を検討している。

3/3 伊勢市(三重県) 新市全域に「地区連絡員」を配置

伊勢市、御園村など4市町村の任意合併協議会は、合併後の新市全域に行政と地域をつなぐ「地区連絡員」を置くことで合意した。新市が発行する広報の配布や地域住民への連絡などが主たる業務で、地域住民に委嘱する。現行の地区担当事務員や区長らと協議しながら「地区連絡員」への移行を目指す。

3/2 太田市(群馬県) 土日開庁2日間で712件を処理

太田市は、共働き世帯の増加を背景に市民の利便性向上を目指して3月から土日開庁をスタートさせ、初日と二日目の両日に窓口で計712件の事務処理を行ったほか、電話相談など137件に対応した。水道局や市民課など1局11課のうち最も利用の多かったのは納税課の200件で、市民課の155件が続いた。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

家庭用に低コストで熱電併給

行政と産業界で燃料電池をめぐる動きが加速している。背景には、先進国の温室効果ガス排出削減を柱とした京都議定書が採択されたこともある。また、大部分を海外に頼っている日本のエネルギー供給構造から、安定供給に対する潜在的なリスクが懸念されるためだ。

燃料電池は、水素を空気中の酸素と反応させて電気を作り出すもので、窒素酸化物など環境汚染物質となる排気ガスを出さない発電装置として注目されている。電力と同時に発生する熱利用ができるなど次世代のエネルギーシステムになる可能性が十分あり、各省庁や様々な業界が取り組みを強化している。

CO₂ 排出量を 25%削減

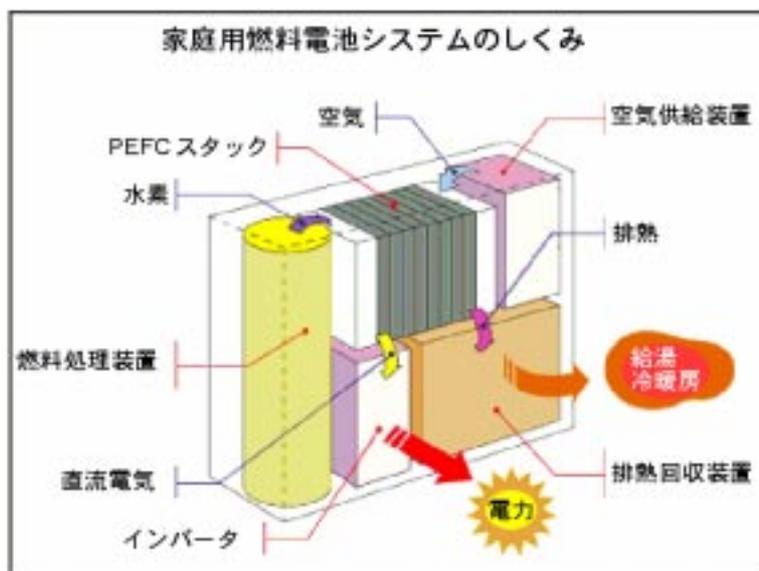
燃料電池は次のような利点がある。

省エネルギー効果

自動車用の場合、燃料を何にするのかにもよるが、ガソリン内燃機関自動車(15~20%程度)と比べ、現時点でもエネルギー効率が30%以上と高く、しかもこの高効率が高容量、比較的出力域でも達成できる。

低い環境負荷

硫黄酸化物や窒素酸化物などの有害物質の発生が非常に低くクリーンである(水素源となる燃料にもよる)。従来の発電方式(ガスエンジン)に比べ、発電効率が非常に高く、各施設ごとに設置可能であるため、電力会社からの送電ロスがない。電気を発生するときに出る熱も利用(コージェネレーション)できるので総合効率が非常に高い(総合効率が80%程度)。



経済性

家庭用に都市ガスを水素供給源とする燃料電池コージェネレーションシステムを設置した場合、現在の発電所から送電されるのとは比べエネルギー消費量で18%削減、二酸化炭素排出量は25%削減、窒素酸化物排出量が68%削減されると試算されている。一般家庭で年間2万円程度の費用が軽減される。

2020年度までに500万台普及

政府が目指す燃料電池自動車の2010年度までの導入台数は約5万台、2020年度は約500万台である。定置型では導入目標を2010年度で210万キロワット(家庭用120万、業務用90万=家庭用の1台当たりの設備容量は1キロワット/台、業務用は約4キロワット/台と前提)、2020年度には累積1000万キロワット(家庭用570万、業務用430万)を目標としている。市場規模は関連産業への波及を含め、2010年度で約1兆円、2020年度で約8兆円と試算している。

暖房・融雪など北海道に好適

政府は、北海道の地域特性を踏まえ、北海道を燃料電池の先導的モデル地域と位置付け、燃料電池活用に向けて、公開型実証実験や公共分野での先行的導入などの取組みを推進している。その理由は、天然ガス、バイオマスなど水素エネルギー資源に恵まれている積雪寒冷な地域特性から家庭での熱需要が大きく発電の過程で発生する熱の利用が期待できる北海道大学が燃料電池関連の革新的な研究に取り組んでいる。家庭の冬期暖房など化石燃料への依存が高く、燃料電池活用による二酸化炭素の削減効果が期待される - という点にある。

燃料電池自動車は不向きか

特に、定置型の燃料電池については、北海道は熱利用で需要が大きい。冬の暖房や融雪などに使えるからである。北海道地球温暖化防止計画によると、北海道の課題は化石燃料（特に石油）への依存が高く、1人当たりの二酸化炭素排出量は全国の1.3倍、特に民生部門（家庭用、業務用）では1.6倍である（1997年度実績）。

ただし、北海道における燃料電池自動車の普及は今のところ可能性はかなり低い。発電時の電解質膜の水分が冬期間の低温に耐えられる技術レベルではなく、始動温度の問題もあるためだ。また、水しか排出しないということも、北海道では路面凍結や車内のトラブルにつながる懸念がある。したがって、北海道においては燃



料電池自動車の普及に向けた課題克服よりも、家庭用や業務用の定置用燃料電池に重点を置くべきと考えられる。

北大でローエネルギーハウス実験

北海道ガスは2001年10月、天然ガスを燃料とした1キロワット家庭用コージェネレーションシステムの実験機を導入し、北大との共同研究を開始した。基本性能の確認試験に続いて、北大構内の実験住宅（ローエネルギーハウス＝写真）へ実験機を移設し、太陽光発電・風力発電・太陽熱温水回収・土壤採熱などの自然エネルギーと燃料電池を組み合わせた住宅用ハイブリッドエネルギーシステムの研究を2003年度までの3年計画で行う計画だ。

実験機は、世界トップクラスの発電効率を達成しており、一般住宅に設置可能なパッケージ型コージェネレーションシステムとして既存の

電力系統に連系して家庭内の電気製品に電力を供給するとともに、排熱を温水として回収し家庭での給湯・暖房・融雪などに利用することが可能と期待されている。

（三浦）

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



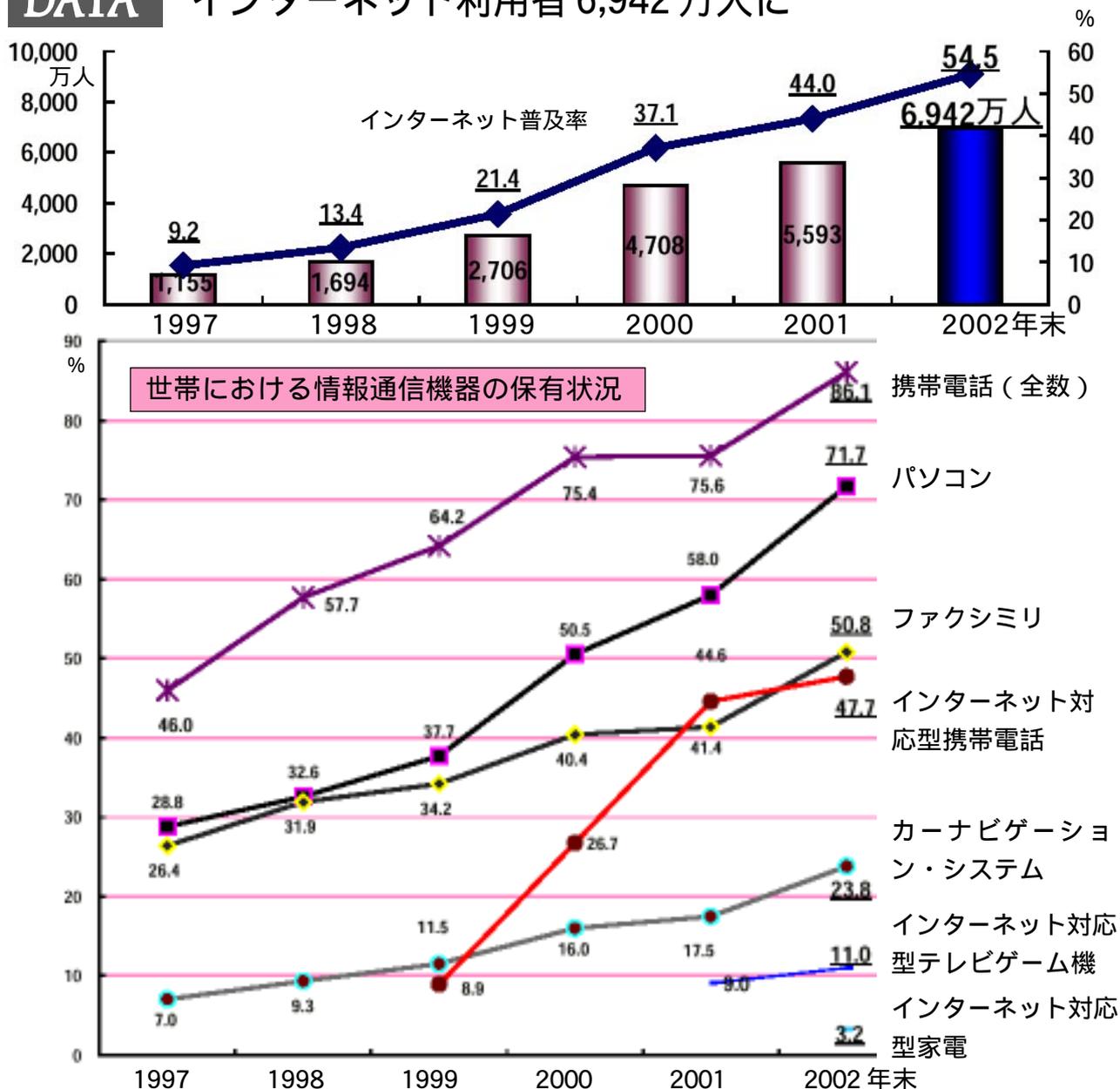
「町長のための～行政評価入門講座」
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000 年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXT212
press

DATA インターネット利用者 6,942 万人に



2002年末時点のインターネット利用者数は、全国で前年より約1300万人増えて6942万人となり、人口普及率は54.5%（対前年比10.5ポイント増）と初めて50%を超えた。国民の2人に1人以上がインターネットを利用していることになる。

携帯電話の世帯保有率は86.1%となり、このうちインターネット対応型携帯電話は47.7%。パソコンは、対前年比13.7ポイント増の71.7%となるなど、家庭内の情報化が着実に進展していることをうかがわせた。

しかし、パソコン利用率をみると、20代の61.4%をピークにハイティーンから40代まで

の各世代が50%を超えているのに対し、50代は34.5%、60～64歳23.1%、65～69歳13.5%などとなっており、世代間のデジタルデバイドが依然として残っている。（総務省・2002年通信利用動向調査から）

NEXT212 INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。（配信は無料です）

事務局：電話011(761)6039

E-mail：next@com212.com

NeXT
press 212